



決算で見る
市の財政状況

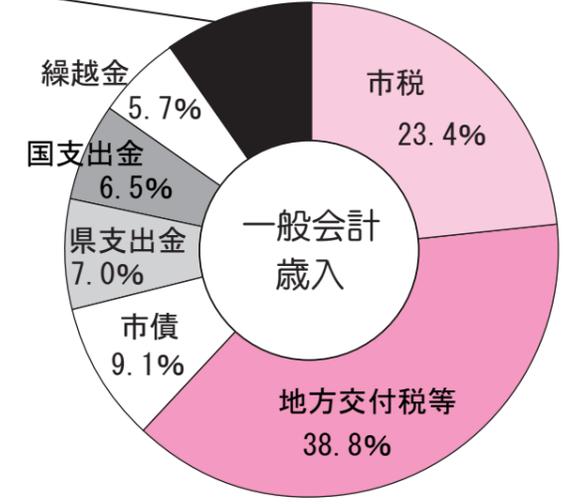
平成17年度の決算

歳出総額は 496億円

平成17年4月1日から平成18年3月31日までの平成17年度の恵那市の決算が認定されました。一般会計、特別会計と企業会計を合わせた歳出総額は、495億6037万円です。対する執行率は94・1%でした。歳入総額は、512億1809万円です。歳入歳出の差し引き額は16億5772万円の赤字となりました。なお平成17年度の決算が市町村合併後、初めての通年の決算となりました。(決算総額は6ページ下の表を参照ください) 問い合わせ 財務課財政係 26 2111内線352

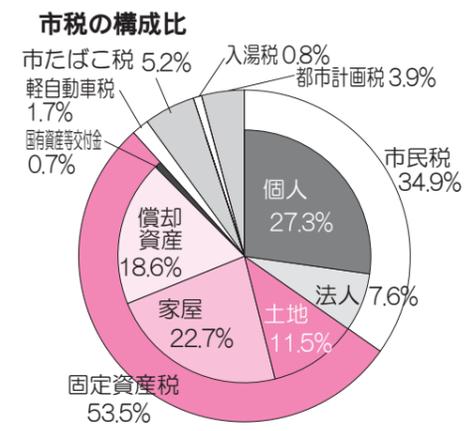
歳入決算 278億1,068万円

諸収入(2.7%) 使用料・手数料(2.6%)
繰入金(1.7%) 分担金・負担金(1.4%)
財産収入(1.0%) 寄附金(0.1%)



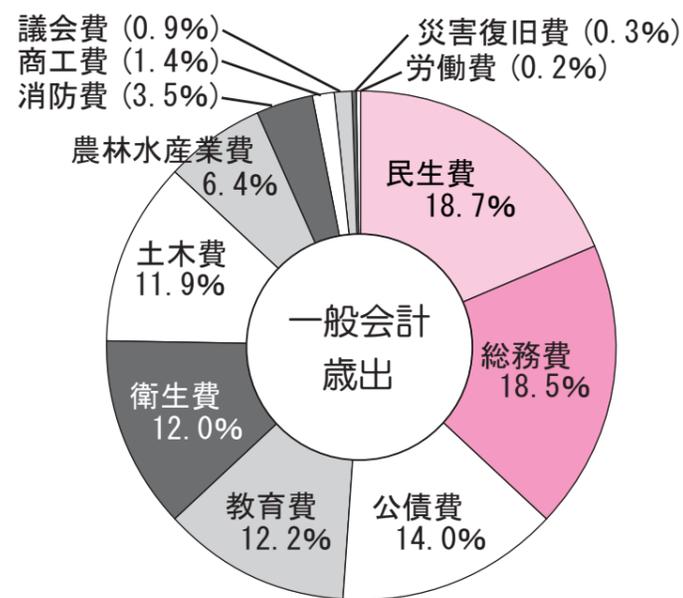
ポイント
歳入では、税収が少ないため、地方交付税などが約4割と大きく、交付税制度の変更による影響が大きいといえます。また税源移譲により市税収入が増えても交付税が減少するため収入の増加は見込めません。

一般会計は12億円の赤字
一般会計では、歳入278億1068万円、歳出262億4303万円となりました。その結果、歳入歳出の差し引き額は、15億6765万円です。翌年度に繰り越した鏡山住宅建設事業、エコセンター恵那設備追加事業など10事業にかかる財源3億705万円を差し引いた実質収支額は、12億2060万円の赤字でした。
歳入では、市税が65億0678万円、歳入総額の23・4%、地方交付税等は107億8962万円、歳入総額の38・8%を占め、借入金で歳入総額の25億4310万円と9・1%を占めています。
歳出では、借金の返済である公債費が、36億7056万円と歳出総額の14・0%を占め、保育所の運営や福祉医療費などの民生費は18・7%となつています。



市税の53・5%が固定資産税
市税収入では、固定資産税が53・5%と半分以上を占め、市民税が34・9%、市たばこ税5・2%、都市計画税3・9%となっています。

歳出決算 262億4,303万円



ポイント
歳出では、人件費、扶助費など義務的経費が多くを占める民生費、総務費、公債費で全体の半分以上を占めています。民生費は、老人、児童などの福祉経費、総務費は、地域振興、防災、ケーブルテレビ事業などが主なもので、ともに市民に特に関係の深いものとなっています。

歳出事業ランキング20 (金額の大きな事業)

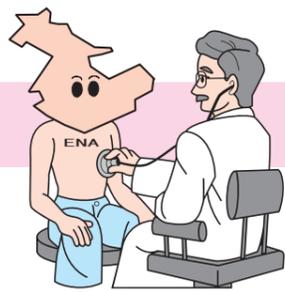
事業名	金額
道路橋りょう新設改良費(東雲バイパス、緊急地方道路整備、地方特定道路整備、辺地対策事業、過疎対策事業など)	11億2,975万円
保育所費	10億0,367万円
じん芥処理費	10億0,263万円
地域振興基金積立金	7億0,000万円
常備消防費	6億9,419万円
学校給食費	5億8,584万円
下水道事業費(一般会計負担分)	5億7,570万円
福祉医療経費	5億3,227万円
介護保険費(一般会計負担分)	5億3,143万円
国民健康保険費(一般会計負担分)	4億5,267万円
簡易水道事業費(一般会計負担分)	4億3,538万円
地域医療対策費	4億1,713万円
老人保健医療費(一般会計負担分)	4億1,044万円
支援費制度推進事業費	4億0,203万円
特環竹折処理区建設事業費	3億4,554万円
し尿処理費	3億3,445万円
道路橋りょう維持費(補修工事、融雪剤など)	3億2,397万円
公共奥戸処理区建設事業費	2億9,056万円
武並コミュニティセンター建設事業	2億8,682万円
小学校管理費	2億7,330万円

一般会計の科目別歳入歳出決算額

科目	決算額
歳入総額	278億1,068万円
市税	65億0,678万円
地方交付税等	107億8,962万円
地方交付税	89億7,066万円
地方譲与税	6億3,673万円
地方消費税交付金	5億2,316万円
自動車取得税交付金	2億3,546万円
地方特例交付金	1億9,775万円
ゴルフ場利用税交付金	1億4,826万円
利子割交付金	3,501万円
株式等譲渡所得割交付金	2,175万円
配当割交付金	1,343万円
交通安全対策特別交付金	741万円
市債	25億4,310万円
県支出金	19億5,336万円
国庫支出金	17億9,637万円
繰越金	15億7,229万円
諸収入	7億3,922万円
使用料・手数料	7億1,954万円
繰入金	4億8,536万円
分担金・負担金	3億8,292万円
財産収入	2億9,053万円
寄附金	3,159万円
歳出総額	262億4,303万円
民生費	48億9,929万円
総務費	48億6,035万円
公債費	36億7,056万円
教育費	31億9,019万円
衛生費	31億4,267万円
土木費	31億1,838万円
農林水産業費	16億6,859万円
消防費	9億3,146万円
商工費	3億8,007万円
議会費	2億4,887万円
災害復旧費	7,810万円
労働費	5,450万円

市税の内訳

科目	決算額
市税総額	65億0,678万円
市民税	22億6,989万円
個人	17億7,929万円
法人	4億9,060万円
固定資産税	10億4,758万円
土地	7億4,741万円
家屋	14億7,579万円
償却	12億0,708万円
国有資産等交付金	4,789万円
軽自動車税	1億1,009万円
市たばこ税	3億3,791万円
特別土地保有税	24万円
鉱産税	197万円
入湯税	5,170万円
都市計画税	2億5,682万円
土地	1億0,649万円
家屋	1億5,033万円



市財政の健康状況は

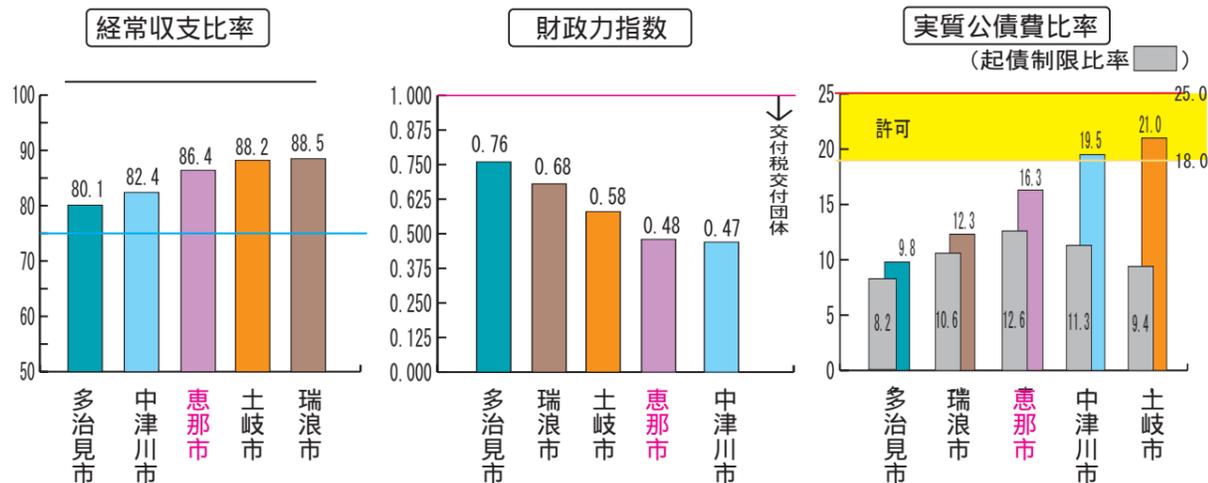
市財政の状況を見るため、財政運営をする上で参考となる数値を見てみましょう。参考数値として人口など恵那市と同程度の規模の団体における平均的な数値（類似団体欄）を併記しています。

区分	恵那市	参考数値		指標の説明
		類似団体		
標準財政規模	153億4,739万円	123億4,813万円		地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額です。
財政力指数 (3年平均)	0.487	0.65		市の財政力(体力)を示す指数であり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされます。 1未満の場合は、市税収入だけでは市の運営ができないため普通交付税が交付されます。
実質収支比率	8.0	6.5		標準財政規模に対する実質収支額の割合を実質収支比率といいます。実質収支額が黒字の場合の比率は正数で、赤字の場合は負数で表されます。
実質公債費比率 (起債制限比率)	16.3 (12.6)	- (9.4)		実質公債費比率は、企業会計まで含めた起債(借金)の返済額が標準財政規模に占める割合を表し、平成17年度から採用されたもので、財政運営上の重要な数値となります。18%を超えると借入れに許可が必要となり、25%以上で借入れが制限されます。
經常収支比率	86.4	86.3		經常収支比率は、地方税、普通交付税などの經常的な財源が、人件費、扶助費、公債費などの經常的な経費に充当されている割合で、新たな事業に使えるお金の弾力性を表すものです。 市では75%程度が妥当と考えられています。

類似団体数値とは、平成16年度の数値。

東濃5市における恵那市の位置は

平成17年度決算



75%程度が適当といわれ、恵那市は3番目の数値ですが、5市が全体的に決して良い数値ではありません。

5市とも1.000未満で交付税に頼る財政運営となります。恵那市は税収が少ないため、財政力は低く、4番目となっています。

平成17年度から企業会計などの借金を加えた実質公債費比率が採用され、2つのグラフの差が大きいほど企業会計の借金が多いといえます。

貯金

市民1人当たり19万2,232円

基金(市の貯金)の状況

内訳	平成17年度末残
総計	109億4,567万円
積み立てる基金	97億9,862万円
【一般会計に属する基金】	78億4,956万円
財政調整基金	32億8,809万円
市民のまちづくり基金	9億6,459万円
地域福祉基金	9億3,672万円
公共施設整備基金	7億3,899万円
地域振興基金	7億0,000万円
減債基金	2億9,370万円
人工透析施設整備基金	1億5,578万円
簡易水道経営安定化基金	1億3,237万円
シアター恵那関連基金	1億0,787万円
国際交流振興基金	1億0,001万円
その他	4億3,144万円
【特別会計に属する基金】	16億9,339万円
国民健康保険給付基金	7億7,014万円
下水道基金	2億1,098万円
農業集落排水基金	1億7,392万円
介護保険給付基金	1億7,362万円
駐車場施設整備基金	1億4,100万円
簡易水道基金	1億1,990万円
その他	1億0,383万円
【企業会計に属する基金】	2億5,567万円
減債積立金(水道事業)	1億7,067万円
その他	8,500万円
定額の資金を運用する基金	11億4,705万円
土地開発基金	9億5,617万円
奨学資金貸付基金	1億5,198万円
家畜貸与基金	2,286万円
高額療養費貸与基金	1,604万円

借金

市民1人当たり109万5,080円

市債(市の借金)の状況

内訳	平成17年度末残
総計	623億5,386万円
一般会計	376億4,205万円
土木債	74億1,086万円
衛生債	54億1,022万円
臨時財政対策債	53億4,554万円
教育債	51億1,575万円
過疎対策債	40億9,747万円
農林水産業債	35億8,888万円
辺地対策債	14億1,601万円
住宅債	13億1,627万円
減税補てん債	11億0,034万円
民生債	9億5,743万円
合併特例事業債	8億5,370万円
消防債	3億1,075万円
臨時税収補てん債	2億7,201万円
災害復旧事業債	2億4,148万円
県貸付金	9,524万円
商工債	5,645万円
総務債	5,365万円
特別会計	201億7,344万円
公共下水道債	98億2,839万円
簡易水道債	66億9,758万円
農業集落排水事業債	25億6,943万円
介護保険施設事業債	4億3,168万円
国民健康保険(診療所債)	3億3,488万円
駐車場整備事業債	3億1,148万円
企業会計	45億3,837万円
水道債	21億2,812万円
病院事業債	15億8,530万円
介護老人保健施設事業債	8億2,495万円

市民1人当たりの額は、平成18年3月31日の人口56,940人で算出。

市全体の会計別決算の状況

平成17年度決算の内訳	歳入	歳出	歳入歳出差引額
決算総額	512億1,809万円	495億6,037万円	16億5,772万円
一般会計	278億1,068万円	262億4,303万円	15億6,765万円
特別会計	183億5,969万円	180億5,800万円	3億0,169万円
国民健康保険特別会計(事業)	47億8,722万円	45億6,552万円	2億2,170万円
国民健康保険特別会計(施設)	7億3,374万円	7億3,228万円	146万円
老人保健医療特別会計	56億8,989万円	57億0,583万円	1,594万円
介護保険特別会計	34億9,207万円	34億1,121万円	8,086万円
公共下水道事業特別会計	21億5,042万円	21億4,167万円	875万円
簡易水道事業特別会計	10億4,865万円	10億4,824万円	41万円
農業集落排水事業特別会計	2億5,363万円	2億5,360万円	3万円
温泉事業特別会計	1億1,207万円	1億1,198万円	9万円
駐車場事業特別会計	7,037万円	6,854万円	183万円
交通災害共済事業特別会計	1,943万円	1,794万円	149万円
上財産区特別会計	187万円	95万円	92万円
遠山財産区特別会計	33万円	24万円	9万円
企業会計	50億4,772万円	52億5,934万円	2億1,162万円
病院事業会計	収益的 33億0,232万円	33億0,011万円	221万円
	資本的 1億0,129万円	1億1,675万円	1,546万円
水道事業会計	収益的 9億0,591万円	8億1,845万円	8,746万円
	資本的 2億9,352万円	5億7,621万円	2億8,269万円
介護老人保健施設事業会計	収益的 4億2,566万円	4億1,919万円	647万円
	資本的 1,902万円	2,863万円	961万円